

現代社会

(解答番号 1 ～ 36)

第1問 大学生数人が集まり食事の用意をしている。そのときの大学生(A, B)による次の会話を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。(配点 22)

A: 今夜も冷えるし、夕食はクリームシチューにしようよ。材料はそろっているから。ちなみに、ブロッコリーはこの前、㉔農業のボランティアに行ったときに分けてもらった有機野菜だよ。じゃあ早速、小麦粉から炒めるとしようか。

B: ^{こしょう}胡椒も塩もたくさんの種類がそろっているね。それで、この外国産のエビも入れるんだね。

A: こうやっていろいろな国の㉕食材を選ぶことができるなんて、それだけ㉚貿易が盛んな世の中だっていうことだね。

B: でも、はるばる遠くから、㉖食材を運んでくるっていうのも、^{ぜいたく}贅沢な話ではあるよ。輸送にかかるエネルギー消費に伴って発生する㉗大気汚染とか、開発途上国でのエビの養殖によるマングローブ林の伐採とか、そういった様々な㉘悪影響を環境に与えてしまう場合があるし。

A: 確かに、環境への影響も自覚すべきなんだろうけど、そういう影響を自分で調べ上げるのは難しいよ。社会のなかで、環境への悪影響もコストとしてちゃんと商品の価格に反映されるような仕組みになっていればいいのに。

B: 価格にすべて反映されていなくても、消費者自身が主体的に環境に配慮した生活を目指そうとする動きはあるじゃない。

A: それって、㉙商品を選択するときに、自分たちにもできることはあるってことかな。みんなが普段どういうことに気をつけているか、何か新しいアイデアがないか、シチューを食べながら話し合ってみようか。

B: みんなのアイデアをまとめて㉚研究発表をしてみるのもいいね。

問 1 下線部③に関して、日本の状況に関する記述として最も適切なものを、次の

①～④のうちから一つ選べ。 1

- ① 新食糧法では、コメの価格・流通に関して、政府が管理する食糧管理制度が維持されている。
- ② 食料・農業・農村基本法では、農業の機能として、食料の供給以外に自然環境の保全などの多面的機能が明示されている。
- ③ 高度経済成長期以降、農業の国内総生産に占める比率は減少したが、2000年代に入ってから増加している。
- ④ 中山間地域は、農業を営むのに不利な地域であり、高齢化も進んでいるが、中山間地域の耕作放棄地は減少している。

問 2 下線部⑤に関連して、食の安全をめぐる状況や制度に関する記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。 2

- ① 日本では、食中毒事件や食品の表示偽装など、食の安全性をめぐる問題を受けて、食品安全基本法が制定されている。
- ② 食品に含まれる放射性セシウムの量について、日本は、子どもの健康への影響に配慮して、公的な基準値の区分を設定した国の一つである。
- ③ 日本では、農産物やその加工品の生産から流通までの過程を追跡できるようにする、トレーサビリティ・システムが導入されている。
- ④ 遺伝子組み換え作物を使った食品について、日本は、その表示を義務づける法律がない国の一つである。

現代社会

- 問 3 下線部㉔に関して、次の表は、リカードの比較生産費説を説明するための簡単な例を示している。A 国では労働者が合計 22 人存在し、B 国では労働者が 17 人存在している。各国とも貿易前は、ブロッコリーを 2 単位とワインを 3 単位ずつ生産している。比較生産費説の考え方として最も適当なものを、下の ①～④のうちから一つ選べ。

3

	ブロッコリー 2 単位の生産 に必要な労働者数	ワイン 3 単位の生産に必要な 労働者数
A 国	10 人	12 人
B 国	9 人	8 人

- ① A 国がブロッコリーの生産に特化し、B 国がワインの生産に特化すると、両国全体で、ブロッコリーの生産量は増やすことができるが、ワインの生産量は増やすことができない。
- ② A 国がワインの生産に特化し、B 国がブロッコリーの生産に特化すると、両国全体で、ワインの生産量は増やすことができるが、ブロッコリーの生産量は増やすことができない。
- ③ A 国はブロッコリーの生産に特化し、B 国はワインの生産に特化することで、両国全体で両財の生産量を増やすことができる。
- ④ A 国はワインの生産に特化し、B 国はブロッコリーの生産に特化することで、両国全体で両財の生産量を増やすことができる。

問 4 下線部④に関連して、農産物の輸入に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

4

- ① 日本では、1980年代に、農産物の市場開放を求められて、牛肉・オレンジなどの輸入が自由化された。
- ② GATT(関税と貿易に関する一般協定)のウルグアイ・ラウンドにおいて、農産物を含めた輸入品の例外なき関税化が決定された。
- ③ 日本は、外国からの輸入農産物について、WTO(世界貿易機関)の認めているセーフガード(緊急輸入制限措置)を発動したことはない。
- ④ WTOのドーハ・ラウンドでは、包括的な貿易自由化が交渉されているが、農産物などの問題で対立が続いており、いまだ妥結に至っていない。

現代社会

問 5 下線部㉔に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 5

- ① 日本では、コンビナートの工場から排出された硫黄酸化物(亜硫酸ガス等)が原因で、ぜんそく患者が多発する公害が起きたことがある。
- ② 環境ホルモン(内分泌かく乱物質)の一種とされるダイオキシン類は、廃棄物の焼却などによって発生することがある。
- ③ 日本では、建材などに使用されていたアスベストが飛散し、それに伴い発生した健康被害が問題となったことがある。
- ④ 酸性雨の原因物質の一つであるメタンガスは、家畜の糞尿^{ふんによう}などから発生することがある。

問 6 下線部㉕の状況の一つの例として「外部不経済」がある。外部不経済に該当する例として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 6

- ① 鉄道の路線に新しい駅が出来たことで、その駅の周辺地域の地価が上昇した。
- ② 工場からの排水がそのまま河川や湖に流されることによって、水質汚濁が生じ、周辺住民の健康が損なわれた。
- ③ 農家が棚田をよく手入れすると、訪れた人がその風景を見て美しいと思いきれめるようになった。
- ④ 企業が、地球環境への負荷の小さい自動車エンジンの開発費を増やしたところ、その企業の利潤が減少した。

問 7 下線部⑧に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ
選べ。 7

- ① 食糧の輸送に伴う環境負荷を測る指標の一種として、食糧の輸送距離が短く重量が少ないほど大きな値になるフード・マイレージがある。
- ② 日本では、環境対策の推進などの観点から、環境負荷の少ない製品への買換えを促すために、いわゆるエコポイント制度が実施されたことがある。
- ③ 開発途上国の人々の生産物を適正な価格で買い取り、生産者の自立などを支援する取組みとして、フェアトレードがある。
- ④ 日本では、環境に配慮した商品を選択する際の目安になるものとして、エコマークがある。

現代社会

問 8 下線部①に関連して、課題について調べたり、発表したりする際の具体的な活動ア～ウと、その方法A～Cとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

8

ア 日本が農産物の関税を撤廃することについて、賛成の立場と反対の立場の二手に分かれて討論する。

イ 大学生を対象にして、商品を購入する際に環境への影響を消費者としてどの程度留意しているかなど、その実態や意識の傾向を質問紙で把握する。

ウ 環境に配慮した方向に経済社会の仕組みを変えていくための方法について、批判はせずに意見やアイデアを自由に出し合う。

A ブレインストーミング

B アンケート

C ディベート

- | | | | |
|---|-----|-----|-----|
| ① | ア－A | イ－B | ウ－C |
| ② | ア－A | イ－C | ウ－B |
| ③ | ア－B | イ－A | ウ－C |
| ④ | ア－B | イ－C | ウ－A |
| ⑤ | ア－C | イ－A | ウ－B |
| ⑥ | ア－C | イ－B | ウ－A |

(下書き用紙)

現代社会の試験問題は次に続く。

現代社会

第2問 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 14)

2008年の世界金融危機への対応として、各国は様々な需要刺激策に取り組んできた。各国政府は、㉔消費者による住宅や耐久財の購入を拡大するための支援や、失業保険給付の拡大など、㉕財政の支出を拡大し、そのために国債を大量に発行した。

グローバル化した世界経済では、ある国の国債を買っているのが、その国の国民であるとは限らない。お金の不足している国の政府や企業は㉖金融機関などを通じて、㉗外国からお金を借りている。返済能力を超えて借入を行うことが問題になるのは、個人や企業だけでなく、国家の場合も同様である。2008年の金融危機で世界的な大企業が破綻するのを目の当たりにした世界の金融機関は、欧州の一部の国の国債の安全性にも疑問をもった。

これらの国では、債務の返済のための資金を作り出し、信用を取り戻す必要に迫られた。しかし、そのための増税や支出削減といった緊縮財政は㉘景気の悪化をもたらすことが懸念される。日本でも、国債発行残高は増大し、今後の財政運営をいかに行っていくべきかが課題となっている。私たちは、景気の回復と財政赤字の縮小という二つの目的を達成する方法として、どのようなものがよいのかを考えなければならない。

問 1 下線部㉔に関連して、日本の消費者が直面する問題や消費者行政に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 9

- ① 消費者にかかわる政策の基本を定める法律である消費者契約法には、消費者の自立支援の観点が含まれている。
- ② 各省庁がそれぞれ行っていた消費者行政の一元化のため、消費者庁が設置されている。
- ③ 消費者保護を目的として、訪問販売などの契約に関してクーリングオフ制度が設けられている。
- ④ 消費者の多重債務問題を解決するため、法律上の借入金利の上限の引き下げなどが実施されている。

問 2 下線部㉕に関して、日本の状況に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 10

- ① 公共事業などの費用の不足を賄うために、赤字国債を発行することが義務づけられている。
- ② 財政を通じた低所得者への所得再分配が行われており、ポリシー・ミックスと呼ばれている。
- ③ 財政支出に占める国債費の割合が増大し、財政が硬直化していると言われている。
- ④ 一律の税率で課税される消費税は、低所得者ほど所得に占める税負担が軽くなる。

現代社会

問 3 下線部㉔に関して、日本の状況に関する記述として最も適当なものを、次の

①～④のうちから一つ選べ。

11

- ① 日本銀行が誘導目標として設定している政策金利は、公定歩合と呼ばれている。
- ② 預金している金融機関が破綻したとき、預金者は預金準備率操作によって預金の一部を失う可能性がある。
- ③ 日本政策投資銀行は、国庫金の出納などを主な業務とする政府の銀行である。
- ④ 金融ビッグバン以後、銀行・証券・信託などの業務の相互参入が認められ、外国為替業務の自由化も行われている。

問 4 下線部㉕に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

12

- ① 外国が日本から資金を借り入れ、日本は巨額の対外債権を保有したことがある。
- ② 欧州債務危機に際し、G20 首脳会合(金融世界経済に関する首脳会合)では、ギリシャへの国際的な支援策が協議されたことがある。
- ③ IMF(国際通貨基金)の機能の一つとして、国際収支が赤字となっている加盟国への融資がある。
- ④ 一国の国際取引を表した国際収支において、その国の証券を外国の投資家が購入する取引の分類は、所得収支である。

問 5 下線部㉔に関連して、景気変動や景気対策に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 13

- ① 1970 年代の石油危機のような不況期にもインフレーションが進んだ現象は、デフレスパイラルと呼ばれる。
- ② 2000 年代に入ると、日本銀行は一層の金融緩和策として、量的緩和政策を実施した。
- ③ 景気変動のうち、建築需要の変化によって生じるものは、コンドラチェフの波と呼ばれる。
- ④ 日本では、1990 年代に入ると、金融緩和政策や地価抑制策などにより、地価や株価は下落し、バブル経済が崩壊した。

現代社会

第 3 問 次の文章を読み、下の問い(問 1 ～ 8)に答えよ。(配点 22)

日本の①政治制度は、国と地方とでは異なり、地方では、首長と②議会の議員を共に直接選挙で選出する、二元代表制を採っている。このような制度では、首長と議会は、③抑制と均衡の関係の下で、議論を積み重ねながらより良い地方自治を実現できるものと期待されている。

実際には、首長と議会の対立が容易に解消されないという事態が起こることがある。このような場合には、④地方自治体では、議院内閣制と同様に、議会は首長の不信任決議ができ、これが可決された場合には、首長は自ら辞職するか議会を解散するかを選択できるようになっている。

近年では、⑤政策をめぐる首長と議会の対立が解けないままで、首長が、従来の制度が想定していないかたちで議会に対応する状況がみられた。実際、ある地方自治体では、首長が議会を招集せずに議決事項を自らの権限で決定する事態などが発生した。また別の地方自治体では、首長主導による⑥直接請求の署名活動を経て、議会を解散させるとともに、自らは新しく⑦政党を立ち上げ、議会での多数派を形成しようと努めた。

日本の地方自治体では、首長の選出については大統領制に似た制度が採られ、首長の不信任決議と議会の解散については議院内閣制と同様の制度が採られている。これに加えて、住民の直接請求が認められていることが大きな特徴である。このような制度の下で、様々な対立が容易に解消されない場合に、私たち⑧住民に何ができるのか、私たち自身がよく考えていくべきではないだろうか。

問 1 下線部③に関連して、外国の政治制度に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 14

- ① 東欧諸国では、共産党一党支配が崩れ、複数政党制の導入と自由選挙の実施を伴う民主化が実現した。
- ② EU(欧州連合)の目的は、共通の外交・安全保障政策などの政治的な協力ではなく、ユーロ導入などの経済統合の深化である。
- ③ 中国の最高権力機関は一院制の全国人民代表大会であり、これが立法権を行使している。
- ④ イギリスでは、第二次世界大戦後、保守党あるいは労働党による単独政権が続いたが、近年、保守党と自民党による連立政権が形成された。

問 2 下線部⑤に関して、日本の国会に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 15

- ① 国会の議決により、内閣総理大臣および国務大臣は指名される。
- ② 国会改革の一環として、副大臣による答弁が廃止され、政府委員による答弁が導入されている。
- ③ 国会は、法律や政令を制定する権限を有する。
- ④ 国会の両議院は、それぞれ、立法に関する事項や行政機関の活動が適切に行われているかなどを調査するため、国政調査権を有する。

現代社会

問 3 下線部㉔に関して、日本国憲法に規定されている三権分立に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 16

- ① 最高裁判所長官は、国会の議決に基づいて任命される。
- ② 内閣が締結した条約は、事前または事後に国会の承認が必要とされる。
- ③ 裁判所の違憲審査権は、法律に対してのみ行使される。
- ④ 罷免の訴追を受けた裁判官に対する弾劾裁判所は、内閣に設けられる。

問 4 下線部㉕に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 17

- ① 地方分権一括法により、地方自治体と国の事務が新たに分類され、独自に課税する権限が拡大するなど、地方自治体の権限は強化されている。
- ② 地方自治体財政の歳入のうち、国庫支出金、地方債などの合計が一般財源であり、地方税、地方交付税などの合計が特別財源(特定財源)である。
- ③ 地方分権化を促すための「三位一体改革」の主な柱は、国から地方への税源の移譲・補助金の削減・地方債の見直しである。
- ④ 地方自治体の行政に対する住民の苦情を処理するため、オンブズマン制度が裁判所に設けられている。

問 5 下線部㉔に関連して、日本の安全保障・防衛政策に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 18

- ① 日本の領域への武力攻撃に対する日本とアメリカとの共同防衛を定めているのは、日米地位協定である。
- ② 核兵器に関しては、「持たず、作らず、持ち込ませず」という非核三原則が政府の基本方針である。
- ③ 政府は、社会主義諸国や、国連決議で武器禁輸になっている国、国際紛争の当事国への武器輸出を原則として認めない政策を採っている。
- ④ 1970年代後半からアメリカ軍駐留経費の一部を日本側が負担するようになっており、この負担分の経費は一般に「思いやり予算」と呼ばれる。

問 6 下線部㉕に関して、住民の意思を反映させるための仕組みに関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 19

- ① 地方自治体の事務の監査に関する請求は、必要な署名数を集めた上で、首長に対して行うことができる。
- ② 条例の制定・改廃に関する請求は、必要な署名数を集めた上で、議長に対して行うことができる。
- ③ 地方自治体の議会の解散を請求するための法律上の仕組みは、イニシアティブと呼ばれる。
- ④ 地方自治体の首長の解職を請求するための法律上の仕組みは、リコールと呼ばれる。

現代社会

問 7 下線部⑧に関連して、日本の状況に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 20

- ① 政治資金規正法の強化とあいまって、政党助成法は国費による助成を行うことで、政党の政治活動の公正性などの確保を目的としている。
- ② 55年体制とは、自由民主党と日本共産党によって形成された、保守対革新の対立軸を中心とした体制であった。
- ③ 民主党を中心とする鳩山由紀夫内閣のスローガンの一つは、郵政民営化などを盛り込んだ「構造改革」であった。
- ④ 政策実現の期限や、数値目標、財源などを明記した政権公約がマニフェストであり、各政党はこれを作成することを法的に義務づけられている。

問 8 下線部⑩に関して、日本の制度や状況に関する記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。 21

- ① 住民基本台帳ネットワークが導入されているが、ネットワークへの参加を拒否した地方自治体がある。
- ② 各都道府県、市町村の住民の所得などに対して課される税は、住民税と呼ばれ、直接税に分類される。
- ③ 地方自治体の重要政策に対する住民の意思を問う、条例に基づく住民投票では、首長にはその結果に従う法的義務がある。
- ④ 地方自治の本旨には、地方自治体の議員や首長が、住民の意思と参加に基づいて選出されることが含まれる。

(下書き用紙)

現代社会の試験問題は次に続く。

現代社会

第4問 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 14)

コンビニエンス・ストア(コンビニ)が日本に登場したのは、㉔高度経済成長期の後、1970年代前半である。経済成長に伴って人々の暮らし方や働き方は変わり、時間や手間を節約することが重視されるようになった。1980年代に入ると、早朝や深夜にも開いているコンビニは、本格的に普及し始めることとなった。

コンビニは、㉕1990年代の不況期にも店舗数を増やし続けた。働き手として㉖非正規雇用者が新規の出店を支え、また、単身者や働く女性による利用の増加を追い風に、情報技術の導入と更新が継続的に行われた。その結果、コンビニでは、公共料金の支払いやATM(現金自動預け払い機)での現金の引き出し、そして、インターネットで購入した商品の受け取りもできるようになった。最近では、クリーニングの受付や購入した商品の個人宅への配送などを取り扱う店舗もあり、コンビニは、私たちの生活にさらに密着するようになっている。

現在、コンビニを経営する各社は、㉗東アジアや東南アジアの国々での出店を進めている。日本では、主な利用者である若年層が減少傾向にあり、総人口も減少に転じつつあるなか、事業展開に新たな方向性を見いだすためである。

このように、コンビニのような身近なものの背景にも、私たちを取り巻く㉘社会とそのあり方に大きな変化があることを読み取ることができるのである。

問 1 下線部④に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ
選べ。 22

- ① 政府は、経済成長を実現する政策として、所得倍増計画を推進した。
- ② 家電製品や乗用車等の耐久消費財が購入されるなど、消費が活発に行われたため、貯蓄は減少した。
- ③ 変動為替相場制が採用されていたため、そのことが輸出製品の国際競争力を維持する効果をもち、輸出産業に有利に働いた。
- ④ この期間の経済成長率は、平均して 15 % を超えた。

問 2 下線部⑤に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ
選べ。 23

- ① 雇用情勢は、倒産する企業や人員整理を行う企業が増加したために悪化し、年平均の完全失業率は上昇する傾向にあった。
- ② 政府は、パート労働者に対する処遇を改善することを目的として、パートタイム労働法を制定した。
- ③ 日本銀行は、景気回復を図るための金融政策として、公定歩合を引き上げた。
- ④ 政府は、金融システムの安定化を図るために、銀行に公的資金を注入するとともに、金融再生法を制定した。

現代社会

問 3 下線部㉔に関して、表 1 は、2010 年における日本の非正規雇用者数と全雇用者数を産業別（農林業を除く）に示したものであり、表 2 は、表 1 において示されている非正規雇用者数を年齢階級別に示したものである。これらの表から読み取れる内容を記述した次ページの文 A と B を参考にして、表 1 と表 2 のア～ウに該当する産業とその産業の名称 a ～ c の組合せとして最も適切なものを、次ページの①～⑥のうちから一つ選べ。

24

表 1 雇用者数(産業別・雇用形態別)

(万人)

産業(農林業を除く)	非正規雇用者	全雇用者
全産業	1,730	5,053
ア	384	854
イ	211	304
ウ	218	612
サービス業(他に分類されないもの)	242	422

表 2 非正規雇用者数(産業別・年齢階級別)

(万人)

産業(農林業を除く)	15～34 歳	35～54 歳	55 歳以上
全産業	522	670	538
ア	133	155	96
イ	99	65	47
ウ	49	104	65
サービス業(他に分類されないもの)	68	86	87

(注 1) 全雇用者とは、非正規雇用者と正規雇用者との合計である。

(注 2) ここでの雇用者には、役員は含まれない。

(注 3) 非正規雇用者には、パート・アルバイトのほかに、派遣社員・契約社員・嘱託などが含まれる。

(注 4) ここでは、製造業などの産業が省略されており、表 1 と表 2 における各産業の合計値は、「全産業」の値とは一致しない。また、表 1 と表 2 に示されている人数は、いずれも、千人以下を四捨五入して単位を「万人」としている。その結果、「サービス業(他に分類されないもの)」に関して、表 2 における年齢階級別の非正規雇用者数の合計は、表 1 における非正規雇用者数と一致しない。

総務省「平成 22 年労働力調査年報」により作成。

A 産業別の全雇用者に占める非正規雇用者の割合は、「卸売業・小売業」が「宿泊業・飲食サービス業」よりも小さい。

B 非正規雇用者に占める「15～34歳」の割合は、「医療・福祉」が「卸売業・小売業」よりも小さい。

a 医療・福祉

b 卸売業・小売業

c 宿泊業・飲食サービス業

① アー a イー b ウー c

② アー a イー c ウー b

③ アー b イー c ウー a

④ アー b イー a ウー c

⑤ アー c イー a ウー b

⑥ アー c イー b ウー a

現代社会

問 4 下線部㉑の経済に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 25

- ① 中国は、1990年代以降、高い経済成長率を維持しており、そのGDP(国内総生産)は、近年、世界第2位となった。
- ② タイは、その通貨であるバーツの国際的価値の暴落がきっかけで生じたアジア通貨危機以降、マイナス成長が続いている。
- ③ 韓国は、1970年代から1980年代を通じて急速に工業化して飛躍的な経済成長を遂げ、アジア通貨危機の際にも経済成長率はプラスを維持した。
- ④ ベトナムは、市場経済の導入と外資の積極的誘致によって経済成長を遂げたが、ASEAN(東南アジア諸国連合)には未加盟である。

問 5 下線部㉒に関連して、人と社会のあり方についての思想に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 26

- ① アリストテレスは、人は本来的に共に生きる存在である「社会的動物」であるとし、人々が共に生きる上では正義が重要であると考えた。
- ② プラトンは、人々が自然権をもちながらも国家が存在しないような自然状態のことを、「万人の万人に対する闘争」と呼んだ。
- ③ ベンサムは、最も多くの人々に最も大きな幸福をもたらす行為が最善であると考え、「最大多数の最大幸福」を唱えた。
- ④ サルトルは、人は自由であるがゆえにその行動に責任があり、個人として生きることは同時に「社会参加」して生きることを意味すると考えた。

(下書き用紙)

現代社会の試験問題は次に続く。

現代社会

第5問 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 14)

あなたが子どものころ、友達と仲良く遊んでいたのに、ふとしたきっかけでけんかになり、また仲直りした経験はなかっただろうか。大人になっても、自分と相手の意見が㉑対立し、それを解決するために互いの意見を調整して、納得できるところを探っていく場合がある。この過程は、相手の立場を尊重する態度や、その上で自分の意見を伝えて調整する方法などを㉒学ぶことにつながる。子どもは、㉓友達と遊ぶという行動を通して、この学びを体験する機会を得ている。

現代では、同世代の子どもの数が減り、㉔地域などの生活の場において集団で交流する体験が希薄化していると言われる。一方、インターネットの普及で、直接は対面していない人と情報の交換をしながら、ゲームを楽しむこともできる。このように、子どもどうしの直接的な交流が減っているなかで、現代の子どもは、人間関係における態度や方法をどう学んでいくのか。その答えをみつけるには、子どもの㉕成長を長期的にみる必要があるだろう。

人間関係の背景として、時代による社会変化は無視できない。それでも、互いを尊重して調整し合う態度や方法を身につけておくことは、いかに社会が変化しても大切だろう。これから、あなたが成長していくなかで、そういった態度や方法を、よりいっそう意識して身につけていってほしい。

問 1 下線部②に関連して、同時に満たすことのできない複数の欲求の間で揺れ動く心理状態を葛藤^{かつとう}という。葛藤には次のア～ウに示すような型がある。葛藤の型ア～ウと、葛藤を感じる状況 A～C との組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 27

- ア 回避したい欲求と、回避したい欲求による葛藤
- イ 回避したい欲求と、接近したい欲求による葛藤
- ウ 接近したい欲求と、接近したい欲求による葛藤

- A もっとゲームをしたいが、ゲームばかりして勉強する時間がなくなり、成績が悪くなるのは嫌だ。
- B ある友達から、今度の日曜日に遊ぼうと誘われて楽しみにしていたが、同じ日に、遠くに住んでいる祖母が来ることになり、祖母とも過ごしたい。
- C 英語と数学は苦手なので勉強したくない。しかし、成績が悪くなって、しかられるのも嫌だ。

- ① アー A イー B ウー C
- ② アー A イー C ウー B
- ③ アー B イー A ウー C
- ④ アー B イー C ウー A
- ⑤ アー C イー A ウー B
- ⑥ アー C イー B ウー A

現代社会

問 2 下線部⑥に関して、日本の状況やその施策に関する記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。 28

- ① 教育を受ける権利を保障する憲法のとおり、教育の目的や理念などを定めた教育基本法が制定されている。
- ② 子どもに学校教育を受けさせるために支出する経費など、子育てにかかわる費用負担の大きさが、出生率が低いことの一因として指摘されている。
- ③ 学習指導要領の改訂により、現在、小学校における外国語活動が必修化されている。
- ④ 義務教育の機会均等とその水準の維持向上を目的とした全国学力・学習状況調査は、現在は廃止されている。

(下書き用紙)

現代社会の試験問題は次に続く。

問 3 下線部㉔に関して、次の図 1 と図 2 は、高校生に対する調査結果をまとめたものである。図 1 は、「友達との遊び経験(小学生時)」と「現在の人間関係能力」について、図 2 は、「友達との遊び経験(中学生時)」と「現在の人間関係能力」について、尋ねた結果を示している。これらの図から読み取れることとして最も適当なものを、次ページの①～④のうちから一つ選べ。

29

図 1 高校生の「友達との遊び経験(小学生時)」と「現在の人間関係能力」(%)

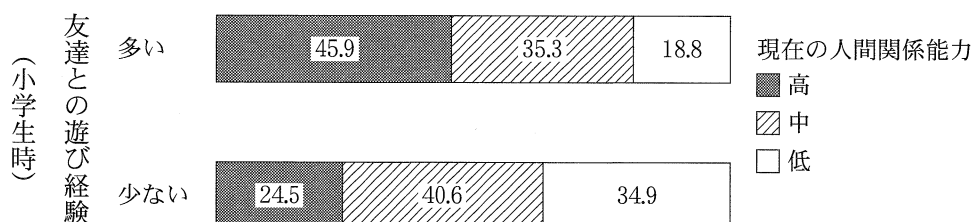
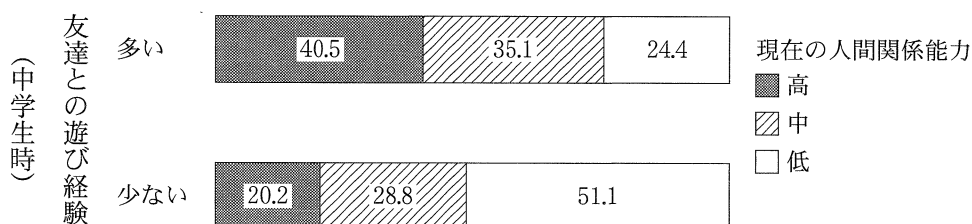


図 2 高校生の「友達との遊び経験(中学生時)」と「現在の人間関係能力」(%)



(注) 「現在の人間関係能力」は、「初めて会った人とでもすぐに話ができる」などの質問項目に、どの程度当てはまるかを尋ねた結果である。「友達との遊び経験(小学生時)」とは、小学校低学年のときの友達との遊び経験の頻度について、「友達との遊び経験(中学生時)」とは、中学校のときの友達との遊び経験の頻度について、尋ねた結果である。図 1、図 2 とも、遊び経験が「多い」と「少ない」の中間に分類された者の結果は除いている。小数第 2 位を四捨五入してあることから、数値を合計しても必ずしも 100 % にはならない。

国立青少年教育振興機構編『子どもの体験活動の実態に関する調査研究』報告書(2010 年)により作成。

- ① 「友達との遊び経験(小学生時)」が「多い」に分類される者についても、「友達との遊び経験(中学生時)」が「多い」に分類される者についても、「現在の人間関係能力」の「中」と「高」の合計は 70 % 以上である。
- ② 「友達との遊び経験(中学生時)」が「多い」に分類される者について、「現在の人間関係能力」の「低」は、「高」の 2 分の 1 以下である。
- ③ 「友達との遊び経験(小学生時)」が「少ない」に分類される者についても、「友達との遊び経験(中学生時)」が「少ない」に分類される者についても、「現在の人間関係能力」の「低」は、「中」や「高」よりも多くなっている。
- ④ 「友達との遊び経験(中学生時)」が「少ない」に分類される者について、「現在の人間関係能力」の「低」は、「高」の 3 倍以上である。

現代社会

問 4 下線部㉑に関して、日本における地域での取組みや活動に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 30

- ① 地域の歴史的環境の保存などを目的として、国が、土地の購入や管理などを進めており、これはナショナルトラスト運動と呼ばれている。
- ② 観光客に地域の自然環境や歴史文化などの魅力を伝え、その保全や地域振興を図る取組みには、エコツーリズムがある。
- ③ 資金提供などを通じて、企業が地域文化の振興などの文化・芸術活動を支援する社会的活動は、ワークシェアリングと呼ばれている。
- ④ 市民団体などが発行でき、特定の地域内のみで流通する地域通貨は、日本では未発行である。

問 5 下線部㉒に関連して、青年期の発達に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 31

- ① 大人への仲間入りの儀礼である成人式など、個人の人生の節目に行われる儀礼は、通過儀礼と呼ばれる。
- ② アイデンティティの確立がうまくいかず、自分がどのように生きていきたいのかなどを見失っている状態は、アイデンティティの拡散と呼ばれる。
- ③ ルソーは、我々はいわば二度生まれ、青年期には存在するだけではなく生活するために自覚的に生まれると指摘し、この時期を第二反抗期と呼んだ。
- ④ レヴィンは、青年が子どもから大人への過渡期にあり、その両者の中間的な位置に存在すると考え、青年を境界人と呼んだ。

(下書き用紙)

現代社会の試験問題は次に続く。

現代社会

第6問 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 14)

人権は、だれもが享受する普遍的なものとされるが、世界では様々な人権侵害がみられる。近年、アフリカのある国では、民族・宗教対立により住民の大量殺害が行われ、約30万人の死者が発生したと言われる。

もともと、人権保障は国内問題であり、互いに独立、平等の関係にある国家間では他国の人権問題に干渉してはならない、というのが伝統的な①国際法の原則だった。しかし、第二次世界大戦中のユダヤ人迫害などの経験から、深刻な人権侵害を行う国は国際平和をも脅かすと認識され、平和の維持には人権の国際的保障も必要だと考えられるようになった。こうして、「人権の国際化」の動きが進展した。

具体的には、人権尊重の促進が②国際連合(国連)の目的の一つに加えられるとともに、国連を中心に、③様々な人権条約が作られ、それらの履行を確保する制度や、各国の人権保障状況を監視する制度が整備されてきた。国連総会や人権理事会などの場における様々な説得や圧力を通じて、保障状況が改善された例も多い。

しかし、民主化運動の弾圧や④武力紛争における大量殺害などの人権侵害を強制的に止める仕組みは、国際社会において確立しておらず、国連などの⑤国際組織の機能をさらに強化すべきであるとも言われる。世界の人権侵害を防止するために、人権の国際化を今後どのように進めていくべきなのかを考える必要がある。

問 1 下線部㉔に関する記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ
選べ。 32

- ① 慣習国際法(国際慣習法)とは、国家間の慣行が法として認められた不文法である。
- ② 国家間の合意を明文化した文書には、条約や協定、憲章、規約、議定書など様々な名称のものが存在する。
- ③ 国際司法裁判所は、紛争当事国が裁判を行うことに同意しない限り、裁判を行うことができない。
- ④ 条約が国連総会で採択された場合には、それと同時に条約としての効力が発生するので、各国の批准は必要ない。

問 2 下線部㉕に関する記述として**最も適当なもの**を、次の①～④のうちから一つ
選べ。 33

- ① 国連の平和維持活動は、兵力の引き離しや停戦の監視を任務としており、選挙監視や難民の帰還支援などを任務とすることはない。
- ② 国連憲章上、国連の重要な目的である国際の平和と安全の維持について主要な責任を負っている機関は、総会であり安全保障理事会ではない。
- ③ 国連安全保障理事会が強制措置に関して行う決定は、法的拘束力をもつため、すべての加盟国が従わなければならないとされている。
- ④ 国連憲章は、加盟国による武力行使を一般的に禁止しているが、加盟国独自の判断に基づく人道的介入の場合をその例外として明文で認めている。

現代社会

問 3 下線部㉔に関する次の文章の **ア** ～ **ウ** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～⑧のうちから一つ選べ。 **34**

国連総会は、1948 年に **ア** を発し、それを具体化するために 1966 年には、**イ** を採択した。国連が採択した人権に関する様々な条約の下では、国家の代表ではなく個人資格の専門家から成る委員会が設置されている。それらの委員会は、条約締約国が条約履行状況に関して定期的に行っている報告を審査している。また、**イ** の第一選択議定書などのように、人権侵害を受けた個人が直接的に **ウ** に訴える制度を設けている条約もある。

- | | | | |
|---|-----------|------------|--------|
| ① | ア 「四つの自由」 | イ 人種差別撤廃条約 | ウ NGO |
| ② | ア 「四つの自由」 | イ 人種差別撤廃条約 | ウ 国連機関 |
| ③ | ア 「四つの自由」 | イ 国際人権規約 | ウ NGO |
| ④ | ア 「四つの自由」 | イ 国際人権規約 | ウ 国連機関 |
| ⑤ | ア 世界人権宣言 | イ 人種差別撤廃条約 | ウ NGO |
| ⑥ | ア 世界人権宣言 | イ 人種差別撤廃条約 | ウ 国連機関 |
| ⑦ | ア 世界人権宣言 | イ 国際人権規約 | ウ NGO |
| ⑧ | ア 世界人権宣言 | イ 国際人権規約 | ウ 国連機関 |

問 4 下線部㉔に関して、各国の状況に関する記述として最も適当なものを、次の

①～④のうちから一つ選べ。 35

- ① イラクのクウェート侵攻を契機とする湾岸戦争において、アメリカを中心とする多国籍軍の攻撃によってイラクのフセイン政権は崩壊した。
- ② コソボでは、セルビア人勢力とアルバニア系住民との対立から、人々が居住地から追放されたり、虐殺されたりした。
- ③ アメリカにおける同時多発テロの発生に伴い、アメリカなどはアフガニスタンでテロリストの掃討作戦を行うために、タリバン政権と協力した。
- ④ チュニジアでは、民主化運動に伴い内戦が勃発し、カダフィ政府軍側が市民に対して攻撃や迫害を行った。

問 5 下線部㉕に関して、国際組織による様々な援助に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 36

- ① 国連貿易開発会議(UNCTAD)は、開発援助委員会(DAC)を設置して、開発途上国に対する援助の調整などを行っている。
- ② 国連開発計画(UNDP)は、人々の生活や福祉を重視した「人間開発」概念に基づいて、開発途上国に対して資金援助や技術供与などを行っている。
- ③ 国連児童基金(UNICEF)は、紛争や自然災害の発生した地域の子どもに対して、栄養補給や医療などの援助を行っている。
- ④ 国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)は、紛争地域などで生じた難民に対して、救援保護や人道支援、帰還促進などを行っている。